

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 営業投資有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 関係会社株式

移動平均法による原価法

③ 関係会社出資金

移動平均法による原価法

リミテッドパートナーシップへの出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については収益、費用の持分相当額をそれぞれ営業収益、営業費用で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10～15年
----	--------

工具器具備品	3～10年
--------	-------

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 創立費

5年にわたり均等償却しております。

② 株式交付費

3年にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

④ 投資損失引当金

期末現在に有する関係会社株式の損失に備えるため、関係会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(5) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資先の借入金に対して担保を供しております。

投資先：Japan Airport Management Partners Co., Ltd.

担保：営業投資有価証券 US \$ 2,200,000

(2) 保証債務

投資先の借入先である金融機関等に対して保証しております。

投資先：Concessionária do VLT Carioca S.A.

保証金額：R \$ 13,427,563

投資先：Thi Vai International Port Company Ltd.

保証金額：US \$ 750,000

投資先：Yangon Museum Development Pte. Ltd.

保証金額：US \$ 18,374,400

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 1,988,900 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	1,848,982	千円
未払事業税	116,465	千円
賞与引当金	4,844	千円
その他有価証券評価差額金	1,173,149	千円
関係会社株式評価損	120,927	千円
貸倒引当金	49,194	千円
敷金(資産除去債務)	14,535	千円
その他	<u>1,761</u>	千円
繰延税金資産小計	3,329,859	千円
評価性引当金	<u>△ 3,329,859</u>	千円
繰延税金資産合計	—	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>4,472</u>	千円
繰延税金負債合計	<u>4,472</u>	千円
繰延税金負債純額	<u>4,472</u>	千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法に定められた支援基準に基づき、投融資活動を行っております。投融資活動を行うための資金需要については、自己資本や政府保証債の発行などによって調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金に限定し運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品のうち、現金及び預金は短期的な預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。営業貸付金は、支援対象事業体に対する貸付金であり、また、営業投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金は投資先企業への株式等であり、貸付先及び発行体の信用リスクに晒されているほか、非上場株式等については流動性リスク、外貨建の営業貸付金、営業投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金については為替リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

ロ. 発行体の信用リスクの管理

投融资先の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

ハ. 外貨建の営業貸付金、営業投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金の為替リスクの管理

外貨建の営業貸付金、営業投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金については、継続的に為替変動のモニタリングを行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価で把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	2,395,435	2,395,435	—
営業貸付金	134,099	134,099	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

営業貸付金

元利金の合計金額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの 非上場株式(※1)	55,672,422
関係会社株式に属するもの 非上場株式(※1)	9,964,341
関係会社出資金に属するもの リミテッドパートナーシップの出資持分 (※2)	19,700,824

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の開示から除外しております。

(※2) リミテッドパートナーシップの出資持分については、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の開示から除外しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額は以下のとおりです。

区 分	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,395,435	—
営業貸付金	9,382	124,717

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	財務大臣	被所有直接 94.02%	出資金の受入	出資金の受入 (注1)	37,400,000	—	—

(注1) 増資時の出資金として、1株につき50,000円の払込みを受けたものであります。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の(所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Japan Texas High-Speed Railway Cayman LP	所有直接 53.33%	出資金の払込	出資金の払込 (注2)	7,735,150	関係会社 出資金	19,700,824
子会社	PT. JOT INDONESIA DEVELOPMENT	所有直接 99.90%	株式の取得	出資金の払込 (注3)	1,291,498	関係会社 株式	5,028,243

(注2) Japan Texas High-Speed Railway Cayman LP は、リミテッドパートナーシップであり、組合契約に基づき、70,000 千米ドルの払込みを行ったものであります。

(注3) 子会社の出資金として 176,398,247 千インドネシアルピアの払込みを行ったものであります。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	44,383 円 58 銭
1 株当たり当期純損失	536 円 59 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

第三者割当増資

当社は令和2年3月30日の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による新株の発行を決議しており、令和2年4月17日に払込みが完了しております。

- ① 発行株式の種類及び数 普通株式 280,000 株
- ② 発行価格 1 株につき 50,000 円
- ③ 資本組入額 1 株につき 25,000 円
- ④ 発行価額の総額 14,000,000,000 円
- ⑤ 資本組入額の総額 7,000,000,000 円
- ⑥ 払込期日 令和2年4月17日
- ⑦ 割当先 財務大臣 280,000 株
- ⑧ 資金の用途 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法第23条に定める業務に要する資金に充てるためであります。